

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 28 年 6 月 8 日現在

機関番号：32605

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2013～2015

課題番号：25590141

研究課題名(和文) ケースマネジメントとコミュニティマネジメントの連結によるソーシャルワーク論の確立

研究課題名(英文) The Establishment of Social Work Theory by Connected Case Management and Community Management

研究代表者

白澤 政和 (SHIRASAWA, Masakazu)

桜美林大学・自然科学系・教授

研究者番号：20094477

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,800,000円

研究成果の概要(和文)：コミュニティマネジメント過程を明らかにし、それとケースマネジメントの連結で、ソーシャルワーク論の確立を目指した。その結果、コミュニティマネジメントは、「地域活動の実施とモニタリング」「地域の情報収集」「地域活動実施準備」「地域活動プランニング」「地域アセスメント」の5因子で構造化されていること、コミュニティマネジメントはケースマネジメントと同じPDCAサイクルで展開していること、ケースマネジメントでの個別ニーズへの対応から地域ニーズが抽出され、地域ニーズに対応したコミュニティマネジメントの展開により、ケースマネジメントとコミュニティマネジメントが循環していることを明らかにした。

研究成果の概要(英文)：The object of this research is to clarify the process of community management focused on organizations and community compared with case management focused on clients and their family members and to establish social work theory by combining case management and community management. From two studies, we found the following: (1) Community management consists of five factors, "implementation and monitoring of community activity", "gathering information on the community", "preparation for implementation of community activity", "planning of community activity" and "assessment of the community"; (2) The process of community management is a PDCA cycle similar to case management; (3) Case management and community management recur in such a way that the community's needs are derived based on individuals' needs identified from case management, and a community management solution is developed for the community's needs.

研究分野：社会福祉学

キーワード：ケースマネジメント コミュニティマネジメント ソーシャルワーク 地域活動 PDCA 個別ニーズ  
地域ニーズ

### 1. 研究開始当初の背景

地域包括ケアシステムの構築が求められているが、そこでは高齢者の多様なニーズや地域特性に合った生活支援サービスの創設が必要とされ、介護サービス事業者以外にも NPO、民間企業、協同組合、ボランティア、社会福祉法人、民生委員等の地域の団体や機関などの多種多様な事業主体の参加による重層的なサービス提供が求められている。しかしながら、こうした生活支援サービスを創設し、利用者に包括的・継続的なケアが提供していく地域での体制や仕組みの具体的なつくり方については明示されていない。地域包括支援センターは「地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、その保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的とする施設」(介護保険法第 115 条 45)とされており、地域包括ケアシステムの実現に向けての中心的役割を果たすことが求められている。具体的には、地域ケア会議をもとに、地域包括支援センターは個別サービスのコーディネートを行い、さらには地域の課題を明らかにし、その課題解決に向けて地域活動を創設していくことになっている。本研究では地域活動を「地域包括支援センターが核になり、新たに創設する地域活動」と定義し、地域ケア会議を介していかに地域活動をしていくのかを明らかにすることが必要になっている。

### 2. 研究の目的

本研究の目的は、「ケースマネジメントとコミュニティマネジメントの連結によるソーシャルワーク論の確立」を目指すために、既に展開過程も一定明らかになり、実践も蓄積されている個人や家族を対象にしたケースマネジメントを基本にして、地域やそこでの組織を対象にしたコミュニティマネジメントの展開過程を明らかにし、両者を連結することで、ソーシャルワークの理論の確立を目指すことにある。具体的には、地域包括支援センターがいかに地域活動を推進していくかを明らかにすることで、コミュニティマネジメントの方法を明らかにする。これについては、2つの方法で実施していくこととした。

第 1 の研究は質的研究であり、その目的は、地域包括支援センターが地域活動を推進していくプロセスを帰納的に分析し、概念生成をすることとした。第 2 に研究は量的研究であり、その目的は、地域包括支援センター職員が地域活動として取り組んでいる実践について、その実践度および実践構造を明確にすることである。これら 2 つの研究を通じて、地域活動を推進していくことでのコミュニティマネジメントの方法を明らかにすることにある。

### 3. 研究の方法

研究の方法を、以下の 2 点に分けて説明する。

(1) 第 1 の研究は、地域活動に取り組んでおり、全国地域包括・在宅介護支援センター協議会がモデルセンターと位置付けている 4 か所の地域包括支援センターを調査対象者とし、研究協力の同意が得た後に、管理者に対して面接調査を実施した。面接調査の期間は、2013 年 12 月から 2014 年 3 月に実施した。面接時間は約 80 分から 120 分で、平均約 100 分程度であった。インタビューの内容は、開始時に調査対象者の同意を確認し、書面にて同意を得た上で、インタビューの内容は IC レコーダーに録音し、逐語録化している。面接調査は、インタビューガイドをもとに半構造的面接法にて実施した。なお、調査対象者の語りの内容に応じて質問の順序変更や補足を適宜行った。次のインタビューガイドに基づいて実施した。

- ・地域活動はどのように発足、展開していったのか(実施経緯、活動展開)
- ・地域活動の協力者をどのように集めたのか、その後、地域活動や協力者はどのように変化していったのか。
- ・地域住民はどのように活動に参加したのか、その後、どのような変化があったのか。
- ・どのような地域を作りたいのか地域の全体像をふまえたビジョンを地域活動担当者がどのように捉えているのか。
- ・個別ケースの課題から地域課題を発見し、それをもとに地域活動、ネットワーク構築につなげているのか。
- ・地域活動担当者と関係機関、地域住民がどのようにつながっていくのか、その関係性はどうか。
- ・地域活動担当者として地域の目標をどのように捉えているのか。
- ・地域活動の効果とその後の地域ネットワーク構築への影響はどうか。

(2) 第 2 の研究は、各都道府県のホームページに掲載されている地域包括支援センター一覧から、人口規模に合わせて層化無作為抽出法により合計 1,000 か所の地域包括支援センターを抽出した。郵送による配付および回収を行い、調査票への記入は自記式であり、回答者は「包括支援センター全体の取り組みとしての実践度」を測ることを目的に、原則として「センター長である者」と指定した。調査期間は、平成 27 年 2 月 28 日から 3 月 13 日までであった。調査項目は、「法人の概要」、「回答者の属性」、「地域ケア会議の実施状況」、「地域活動実施状況」、「生活支援コーディネーターへの期待」の 5 つの大項目を設定した。「法人の概要」では、運営している法人、開設年、担当圏域の状況などの質問項目を設定した。「回答者の属性」では、性別、年齢、保有資格、所属年数などの質問項目を設定した。「地域ケア会議の実施状況」では、

地域ケア個別会議や地域ケア推進会議の開催状況などを尋ねる質問項目を設定した。「地域活動実施状況」では、地域包括支援センターとして取り組んでいる地域活動の具体的実施状況について、計 37 項目の質問項目を設定し、それぞれに 6 件法の回答選択肢（「まったく実施していない」～「十分に実施している」）を設けて回答を求めた。具体的な質問項目については、先行研究をもとに「地域アセスメント」「地域活動プランニング」「地域活動の実施」「地域活動の評価」（PDCA サイクル）を基本的な流れとして、それぞれの概念を構成すると考えられる質問項目を設定した。「生活支援コーディネーターへの期待」では、生活支援コーディネーターに対する期待や連携の展望に関する質問項目を設定した。1,000 箇所へ発送し、355 票（回収率 35.5%）を回収した。

#### 4. 研究成果

(1)第 1 の研究は、修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチ (Modified Grounded Theory Approach 以下 M-GTA とする) を用いて分析した。分析テーマを「地域包括支援センターの地域活動推進による地域ネットワークづくりの方法」、分析焦点者を「地域活動および地域ネットワークづくりを担当している職員」とした。収集したデータから、文章ごとにテーマに関連する箇所に着目し、それを 1 つのヴァリエーション (具体例) とし、それを解釈し概念化していった。

概念生成を進めた結果、生成された概念は 39 概念 (以下名称を「 」で示す) であり、6 つのカテゴリー (以下、名称を【 】で示す) サブカテゴリー (以下、名称を< >で示す) を生成し、以下のストーリーラインを組み立てた (結果図)。

##### 【地域ネットワーク構築の基盤】の構成

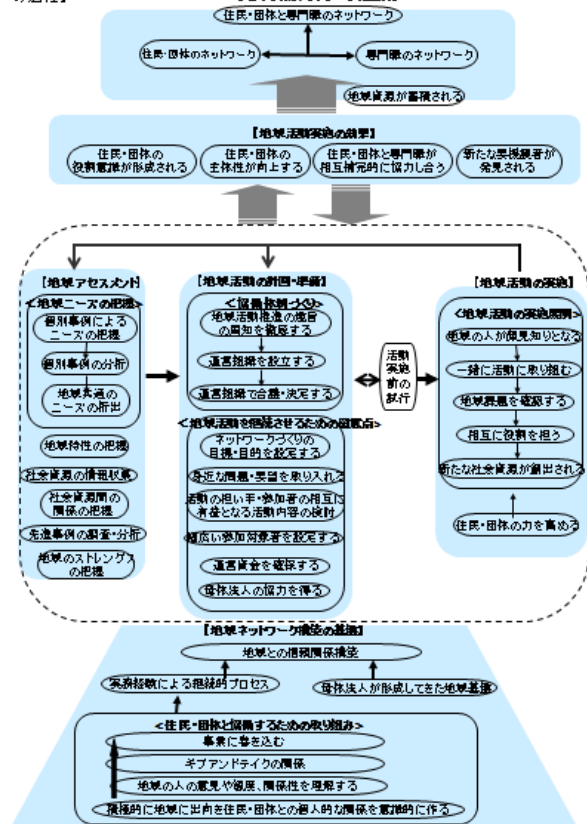
地域ネットワークを構築する際の基盤づくりとして、地域との信頼関係を構築することを目的とした実践を【地域ネットワーク構築の基盤】とした。これは、職員が地域ネットワークをつくる実践において土台となるものである。地域との信頼関係を構築するために行う最初の取り組みは、<住民・団体と協働するための取り組み>であり、まずは住民・団体と顔見知りの関係になるため「積極的に地域に出向き住民・団体との関係を意識的に作る」。その際、住民・団体のことを深く理解するために「地域の人々の意見や態度、関係を理解する」こととしている。住民・団体に地域活動に協力してもらう関係性をつくるためには、先に職員が地域の要望に応えることで、住民に意向を聞いてもらえる関係を築くために、時間をかけて「ギブアンドテイクの関係」を構築していた。そのような関係性を構築したうえで、住民・団体を「事業に巻き込む」ことにつながり、地域活動事業をとおして住民と一緒に考えて取り組むことで、互いの距離が縮まり信頼が深まってい

くことが伺えた。この<住民・団体と協働するための取り組み>を職員が「実務経験による継続のプロセス」において、地域住民や団体との関わりを数年の歳月をかけて継続していく中で、「地域との信頼関係構築」に至っていた。また、今回の調査対象機関である地域包括支援センターは、母体法人である社会福祉法人、医療法人、社会福祉協議会などが事前に地域との関係性を構築しており、「母体法人が形成している地域基盤」ができていたため、地域に介入する際の地域からの受け入れが可能であった。

地域活動推進のプロセス、【地域アセスメント】【地域活動の計画・準備】【地域活動の実施】の構成

地域活動を推進していくプロセスは、【地域アセスメント】により抽出したニーズから【地域活動の計画・準備】をし、【地域活動の実施】へと移行する。【地域活動の実施】の中で新たな課題を抽出した場合には、再度、【地域アセスメント】を行ったり、【地域活動の計画・準備】の修正を行いながら、地域活動を実施していく。

【結果図】地域包括支援センターの地域活動推進による地域ネットワークづくりの過程



(2)第 2 の研究については、地域包括支援センターが地域活動として取り組んでいる実践について、その実践度および実践構造を明確にするために、「地域活動実施状況」として回答を得た 37 項目について主因子法斜交モデルによる因子分析を行い、どのような実践傾向が見られるのかの分析を行った。因子分析の結果、表 1 に示すように計 37 項目から成る 5 つの因子が抽出された。また、それ

それぞれの因子を構成する質問項目から各因子に命名を行い、信頼性（内的一貫性）を、Cronbach'より確認した（表1）。

第1因子は、地域活動を実施していくうえでの運営方法に関わる項目と、その活動の評価に関する項目によって構成されていた。地域活動の評価は、活動の実施に合わせて随時行われるべきものであり、今回の分析においても同一の因子として析出されたものと考え、「地域活動の実施とモニタリング」と命名した。第2因子は、地域に関わる種々の情報についての情報収集実践が一つの因子として収束していたことから、「地域の情報収集」と命名した。第3因子は、地域活動を展開する事前準備として行われていた、地域住民への地域活動の周知（内容・目的・担い手・規模）根回し等に関する項目によって構成されていたことから「地域活動実施準備」と命名した。第4因子は、地域活動の内容や目的、担い手や規模を計画するプロセスを表す項目から構成されていたことから、「地域活動プランニング」と命名した。第5因子は、情報収集で得られた地域の情報を専門的な視座から読み解き、地域のニーズを見極める実践を表す項目で構成されていたことから「地域アセスメント」と命名した。また、それぞれの因子間相関をピアソンの積率相関係数によって測定したところ、全ての因子間に正の相関が確認され（0.1%水準で有意）、析出された因子が相互に関連し合っており「地域活動」として実践されていることが明らかとなった。

(3) コミュニティマネジメントについては、ケース（個人やその家族）のマネジメントの対に、コミュニティ（地域社会やそこでの組織）のマネジメントがあり、両者が統合されることで、ソーシャルワークが確立するとしたが、このコミュニティマネジメントは、ある意味では、ソーシャルワークではコミュニティワーク（コミュニティオーガニゼーション）とグループワークを一体化したものであり、マクロ・ソーシャルワークに置き換えることもできる。そのため、本研究を進めるにあたっては2つの調査研究を行った。第1の研究で、コミュニティマネジメントの展開過程を明らかにした。ここから、コミュニティマネジメントの展開過程を明らかにしただけでなく、ケースマネジメントとの連結点を明らかにすることができた。ケースマネジメントの個別ニーズへの対応から地域ニーズが抽出され、地域ニーズに対応したコミュニティマネジメントが展開することで、新たな個別ニーズの発見へと、ケースマネジメントとコミュニティマネジメントは循環していることが明らかになった。同時に、コミュニティマネジメントがPDCAサイクルで展開していくことが明らかになった。第2の研究結果からは、コミュニティマネジメントの構造を明らかにすることができた。コミュニティ

表1 地域活動に対する取り組み（37項目）の因子分析結果

地域活動に対する取り組み（37項目）	因子				
	F1	F2	F3	F4	F5
地域活動の成果の評価	.956	-.007	.016	-.023	-.066
地域活動の継続に向けた人材育成	.874	-.023	-.100	-.038	.082
評価を踏まえた活動計画の修正・変更	.872	-.076	-.077	.182	-.003
地域活動の内容・担い手等の適切性評価	.864	-.066	.124	-.012	-.030
目的達成に向けた地域活動の評価	.836	-.033	.138	-.009	-.016
包括からの地域活動主体の移行	.777	.042	-.109	-.030	.070
地域活動の継続性確保のための計画	.763	-.107	-.027	.190	.023
活動成果の住民へのフィードバック	.730	-.060	.044	.090	.090
地域活動の担い手確保の取り組み	.649	.065	.254	-.155	.053
担い手間の共通認識形成	.619	.012	.335	-.104	.034
段階的な地域活動の実施	.598	.165	.247	-.001	-.093
柔軟な地域活動の実施	.509	.188	.388	-.024	-.171
地域内の人間関係の把握	.093	.974	-.167	-.047	-.146
地域内のキーパーソンの把握	-.009	.882	-.100	.088	-.095
地域住民の意識把握	.123	.748	-.009	-.054	.059
住民組織の把握	-.209	.742	.081	.028	.064
地域住民の主義・主張の把握	.112	.721	-.035	-.060	.068
自身を知ってもらうために地域へ出向く	.116	.633	.018	.061	-.182
包括職員間での地域情報の共有	-.020	.611	-.044	.092	-.117
住民組織等の活動状況の把握	-.062	.606	.131	-.093	.208
地域資源間の関係性の把握	-.045	.552	.108	-.008	.100
統計資料等による地域情報の把握	-.161	.526	-.022	.114	.061
地域における問題状況の把握	-.014	.397	.173	-.124	.386
地域住民への活動内容の説明	.093	-.052	.882	.047	-.002
地域住民への担い手の説明	.122	-.103	.873	.014	.047
地域住民への活動目的の説明	.046	-.023	.847	.065	.053
地域住民への活動規模の説明	.159	-.056	.745	.031	.084
地域活動の提案をする人物の見極め	.075	.216	.569	.174	-.135
地域活動の具体的目的の設定	.045	.008	.132	.855	-.057
地域活動の具体的内容の設定	.138	.015	.084	.808	-.084
地域活動の具体的担い手の設定	-.004	.006	.311	.614	.038
NW構築を意図した地域活動計画作成	.282	.087	-.213	.492	.233
地域活動を展開する規模の設定	-.042	.073	.423	.491	.011
既存資源で対応できない問題の把握	.061	-.039	.032	-.089	.868
既存資源で対応可能な問題の検討	-.018	.077	.028	.073	.738
多角的な視点による地域の実情把握	.008	.404	.078	-.037	.496
問題解決を意図した地域活動計画の作成	.268	.119	-.222	.316	.447

因子抽出法：主因子法 KMO 標本妥当性=.960 回転法：Kaiser の正規化を伴う Varimax 法

マネジメントの業務は、「地域活動の実施とモニタリング」「地域の情報収集」「地域活動実施準備」「地域活動プランニング」「地域アセスメント」の5つの因子で構造化されていることが示された。以上の2つの調査から、ケースマネジメントとコミュニティマネジメントは、個人か地域かの対象は異なるとしても、生活上での課題を導き出し、そこから社会資源に結び付けていくPDCAサイクルであることでは全く共通していることが明らかになった。但し、個々の展開過程そのものは同じであるが、そこで活用される方法や技術には重点が異なることが分かった。同時に、

ケースマネジメントとコミュニティマネジメントは連動しており、循環していることも明らかになった。これらのことから、両者を一体化するソーシャルワーク論を構築していく方向付けができた。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計7件)

白澤政和、「ケアマネジメントの現状と将来への提言 効果的・効率的な提供に向けて」、『老年精神医学雑誌』26、査読無し、2015、pp.159 - 167

M. Shirasawa, “Current situation and issues of the long-term care insurance system in Japan” Journal of Asian Public Policy, 査読有、Vol.8 No.1, 2015, pp.1-12

白澤政和、「地域包括ケアシステムの確立に向けて」、『老年社会科学』日本老年社会学会、査読無し、Vol.37-1、2015、pp.28 - 35

白澤政和、「2060年問題をどう乗り越えるか 社会システムと介護保険制度の改革」、『老年看護学』日本老年看護学会、査読無し、Vol.20/No.1、2015、pp.16 - 18

白澤政和、「地域包括ケアシステム構築におけるネットワークづくりの基本」、『理学療法ジャーナル』医学書院、査読無し、第49巻第8号 2015年8月、2015、pp.711 - 718

橋本力・白澤政和他、「介護支援専門員によるインフォーマル・サポート活用に影響を与えるケアマネジメント実践の検討」、『厚生学の指標』一般財団法人 厚生労働統計協会、査読有り、第62巻第15号、2015、pp.15 - 22

綾部貴子・白澤政和他、「介護支援専門員による居宅サービス計画作成の実践とその関連要因 - アセスメントにおける情報把握に焦点をあてて - 」、『生活科学研究誌』、査読有り、Vol.13、2015、pp.101 - 109

〔学会発表〕(計7件)

“The Implementation and Challenge of Small-Scale Multifunctional In-Home Care Service in Japan” Masakazu Shirasawa, 12th World Congress on Long Term Care in Chinese Communities, Nov.30-Dec.2,2015, pp.203 ~ 219, Taipei, Taiwan, 2015 招待講演

“Research on Structure of Case Conference and the Relevant Factors for Case Managers” Masakazu Shirasawa, Ayuko Okuda, others, GSA 2015 Aging as a

Lifelong Process Annual Scientific Meeting, Nov.18-22,2015, p.85, Orland, FL, Walt Disney World Swan and Dolphin, 2015

“Factors Associated with Frail Elderly Patients’ Confidence to Live at Home” Masakazu Shirasawa, others, 23rd Asian and Pacific Association for Social Work Education Conference, Growth & Crisis Social Work And Policy Discourses Book of Abstract, 2015.10.20-24, p.69-70, Bangkok, Thailand, 2015

A study of the factors that influence changes in the admission to facilities of frail elderly patients who use long-term care insurance services” M. Shirasawa, others, The 10th International Association Of Gerontology And Geriatrics-Asia/Oceania 2015 Congress, FINAL PROGRAM, 2015.10.19-22, p.65, Chiang Mai, Thailand, 2015

“The Relationship Between Nursing Care Level And Utilization Of Long Term Care Services By Frail Elderly In Japan” R. Hata, M. Shirasawa, others, The 10th International Association Of Gerontology And Geriatrics-Asia/Oceania 2015 Congress, FINAL PROGRAM, 2015.10.19-22, p.72, Chiang Mai, Thailand, 2015

“Damage Caused To Care Management Agencies By The Great East Japan Earthquake And Tsunami And Confirmation Of The Safety Of Organization Clients” N. Okada, M. Shirasawa, The 10th International Association Of Gerontology And Geriatrics-Asia/Oceania 2015 Congress, FINAL PROGRAM, 2015.10.19-22, p.92, Chiang Mai, Thailand, 2015

“Effectiveness to dementia care by strengths-based group supervision for care staffs at the nursing facility” M. Shirasawa, others, The 10th International Association Of Gerontology And Geriatrics-Asia/Oceania 2015 Congress, FINAL PROGRAM, 2015.10.19-22, p.93, Chiang Mai, Thailand, 2015

〔図書〕(計2件)

白澤政和、日本在宅ケア学会編、株式会社ワールドプランニング、『成人・高齢者を支える在宅ケア 第5巻』、2015、159 (pp.113 ~ 121)

白澤政和、日本在宅ケア学会編、株式会社  
ワールドプランニング、『成人・高齢者を支  
える在宅ケア 第5巻』、2015、159(pp.144  
~154)

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

白澤 政和 (SHIRASAWA, Masakazu)  
桜美林大学・自然科学系・教授  
研究者番号：20094477

### (2) 連携研究者

増田 和高 (MASADA, Kazutaka)  
鹿児島国際大学・福祉社会学部・講師  
研究者番号：40596962

畑 亮輔 (HATA, Ryouusuke)

北星学園大学・社会福祉学部・講師  
研究者番号：60632528